

議題 2 参考

民活手法を導入した場合の公社の運営体制の検討

(1) 公社体制の再構築

今後、公社が調理業務を担う際の運営体制の方向性として、以下の様な体制構築の検討が必要である。

○人件費単価

- ・民間委託を想定した場合と比べ、若干高くなっており、今後、人件費単価の圧縮、見直しの検討が必要である。

○調理人員体制

- ・現在のウェット方式においても効率化が図られているが、今後も現状の効率性を維持し、ドライ方式への以降後においても、効率的な人員体制の構築を図ることが必要である。

○正職員比率

- ・正職員比率は、他都市民間委託事例と比べ高くなっており、今後は 35%程度を目途に、正職員比率の見直しを行うことが必要である。

(2) 施設のローリング計画

各センターの民活手法の導入可能性を検討するにあたって、公社の運営体制も含め、再整備に向けたローリング計画の想定が必要である。仮にライフサイクルコストの検討において最も効率的であった「パターン 9」を想定した場合のローリング計画は、以下の通りである。

			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
既存施設	那の津	10,000									(閉鎖)
	有田	10,000									(閉鎖)
	柳瀬	10,000					(閉鎖)				
	箱崎	10,000							(閉鎖)		
新施設	第 1 センター (南部)	10,000	整備計画策定、事業者選定	設計・建設期間							
	第 2 センター (東部)	10,000			整備計画策定、事業者選定	設計・建設期間					
	第 3 センター (西部)	20,000					整備計画策定、事業者選定	設計・建設期間			

(3) 民活手法を導入した場合の運営体制シミュレーション

公社の退職補充計画も踏まえ、以下の3パターンのシミュレーションを行った。

- i) 全センターを公社委託する場合
- ii) 全センターを民間委託する場合
- iii) 第2センターのみを公社で他を民間委託する場合

①前提条件

- ・ 現体制及び移行完了期（平成30年以降）の人員体制は、下表の通り設定した。
 - ・ 公社の退職者数は、現状人員の実情を踏まえ設定した。
 - ・ 公社退職後、5年間は、嘱託員として採用する現行制度に基づいた。
- ※ 総務部門の体制見直しについては、今回のシミュレーションにおいては考慮していない。

■現状の人員体制

現体制			平成21年度		特別支援	H29まで	H29まで	H25まで	H27まで
			現体制	総務部門	今津、南福等	那の津	有田	柳瀬	箱崎
合計			203	30	13	43	40	39	38
内訳	正規職員	(事務)	33	27	0	3	1	1	1
	正規職員	(調理)	82	0	5	20	18	19	20
	非正規職員	(事務)	4	3	0	1	0	0	0
	非正規職員	(調理)	84	0	8	19	21	19	17
調理正規職員率			49%		38%	51%	46%	50%	54%

■移行完了期(平成30年以降)の人員体制

新体制(公社+民間)					特別支援	平成25年度	平成27年度	平成29年度
			新体制	総務部門	今津、南福等	10,000稼働	10,000稼働	20,000稼働
合計			254	30	13	55	55	101
内訳	正規職員	(事務)	33	30	0	1	1	1
	正規職員	(調理)	78	0	5	19	19	35
	非正規職員	(事務)	0	0	0	0	0	0
	非正規職員	(調理)	143	0	8	35	35	65
調理正規職員率			35%		38%	35%	35%	35%
ケース別業務分担	全センター公社		公社	公社	公社	公社	公社	公社
	第2センターのみ公社		公社	公社	民間	公社	民間	民間
	全センター民間委託		公社	公社	民間	民間	民間	民間

②シミュレーション結果

全センター公社委託で再整備した場合

★公社体制(総務+特別支援+全センター)

		10,000稼働		10,000稼働		20,000稼働							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度
公社職員	現職員	115	108	104	107	108	105	102	99	101	102	104	109
	新規採用職員	0	3	6	2	1	0	3	5	3	9	7	2
公社職員合計		115	111	110	109	109	105	105	104	104	111	111	111
うち、総務職員		33	29	31	31	31	33	37	37	37	33	33	33
調理職員		82	82	79	78	78	72	68	67	67	78	78	78
公社嘱託員合計		12	19	24	26	22	22	18	17	17	18	19	17
公社臨時職員合計		76	73	69	68	72	92	96	115	115	125	124	126
合計人員		203	203	203	203	203	219	219	236	236	254	254	254
調理職員比率(配送除く)		49%	49%	48%	47%	47%	40%	37%	34%	34%	35%	35%	35%
(参考)退職者数		7	7	3	1	4	3	6	3	2	4	3	5
物資・総務		4	7	3	1	3	3	6	2	2	4	1	2
調理職		3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	3

- ・ 全センター公社委託で再整備した場合には現行203名体制から254名体制へと人員が増大する。

全センターを民間委託した場合

★公社体制(総務+特別支援)

		10,000稼働		10,000稼働		20,000稼働							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度
公社職員	現職員	115	108	101	98	97	93	90	84	81	79	28	33
	新規採用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-44	7	2
公社職員合計		115	108	101	98	97	93	90	84	81	35	35	35
うち、総務職員		33	29	31	31	31	32	36	35	35	30	30	30
調理職員		82	79	70	67	66	61	54	49	46	5	5	5
公社嘱託員合計		12	19	24	26	22	22	18	17	17	8	3	3
公社臨時職員合計		76	76	78	79	84	49	56	25	28	0	5	5
合計人員		203	203	203	203	203	164	164	126	126	43	43	43
調理職員比率		50%	47%	42%	40%	39%	47%	42%	54%	51%	38%	38%	38%

★民間体制(全センター)

		10,000稼働		10,000稼働		20,000稼働							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度
正規事務職員合計							1	1	2	2	3	3	3
正規調理員合計							19	19	38	38	73	73	73
非常勤調理員合計							35	35	70	70	135	135	135
合計人員		0	0	0	0	0	55	55	110	110	211	211	211
調理職員比率							35%	35%	35%	35%	35%	35%	35%

正規職員合計	115	108	101	98	97	113	110	124	121	111	111	111
非正規職員合計	88	95	102	105	106	106	109	112	115	143	143	143
合計人員	203	203	203	203	203	219	219	236	236	254	254	254

- ・ 全センターを民間委託する場合は、平成30年度に正規職員44名程度の人員整理と再雇用嘱託員制度の見直しを行う必要がある。

第2センターのみを公社で、他を民間委託した場合

★公社体制(総務+特別支援+第2センター)

		10,000稼働		10,000稼働		20,000稼働							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度
公社職員	現職員	115	108	101	98	97	93	90	84	81	79	60	53
	新規採用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公社職員合計		115	108	101	98	97	93	90	84	81	79	60	55
うち、総務職員		33	29	31	31	31	32	36	36	36	31	31	31
調理職員		82	79	70	67	66	61	54	48	45	48	29	24
公社嘱託員合計		12	19	24	26	22	22	18	17	17	18	19	17
公社臨時職員合計		76	76	78	79	84	49	56	80	83	1	19	26
合計人員		203	203	203	203	203	164	164	181	181	98	98	98
調理職員比率		49%	48%	42%	40%	40%	48%	42%	33%	31%	72%	43%	36%

★民間体制(第1センター+第3センター)

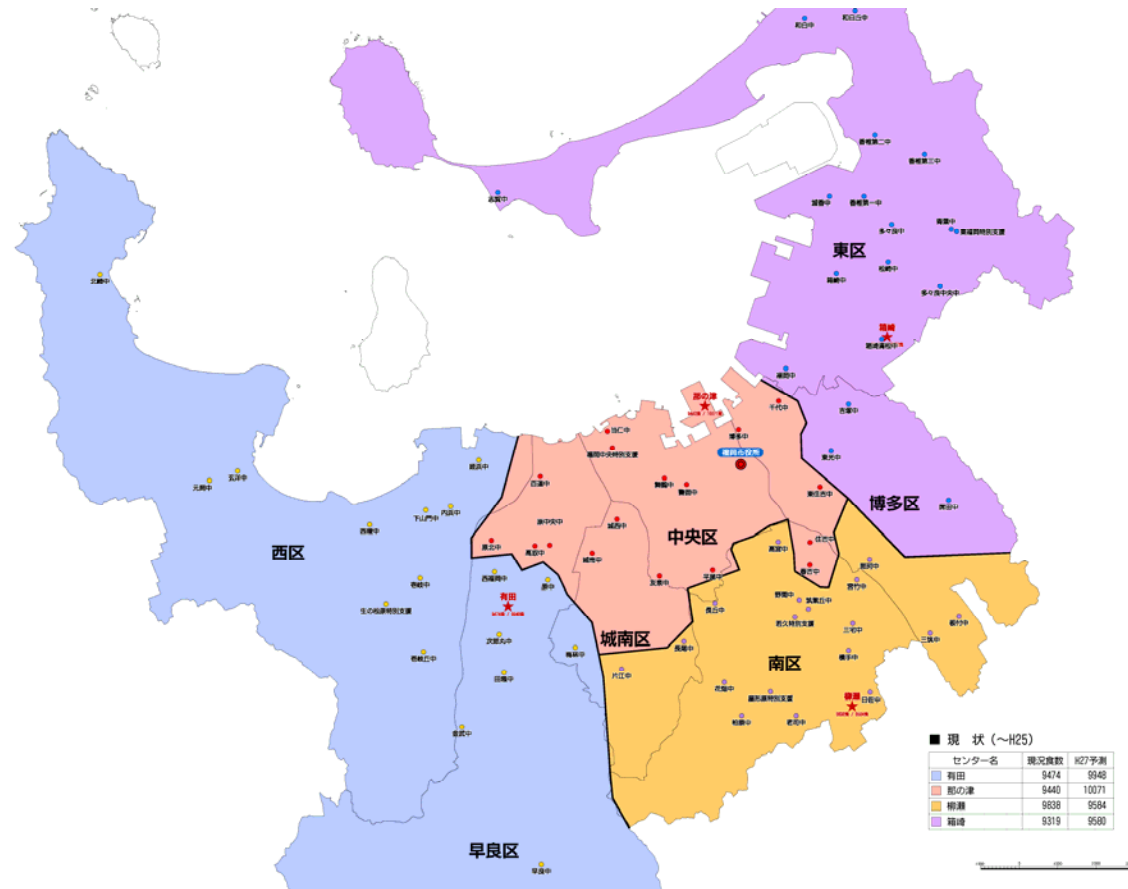
		10,000稼働		10,000稼働		20,000稼働							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度
正規事務職員合計							1	1	1	1	2	2	2
正規調理員合計							19	19	19	19	54	54	54
非常勤調理員合計							35	35	35	35	100	100	100
合計人員		0	0	0	0	0	55	55	55	55	156	156	156
調理職員比率							35%	35%	35%	35%	35%	35%	35%

正規職員合計	115	108	101	98	97	113	110	104	101	135	116	111
非正規職員合計	88	95	102	105	106	106	109	132	135	119	138	143
合計人員	203	203	203	203	203	219	219	236	236	254	254	254

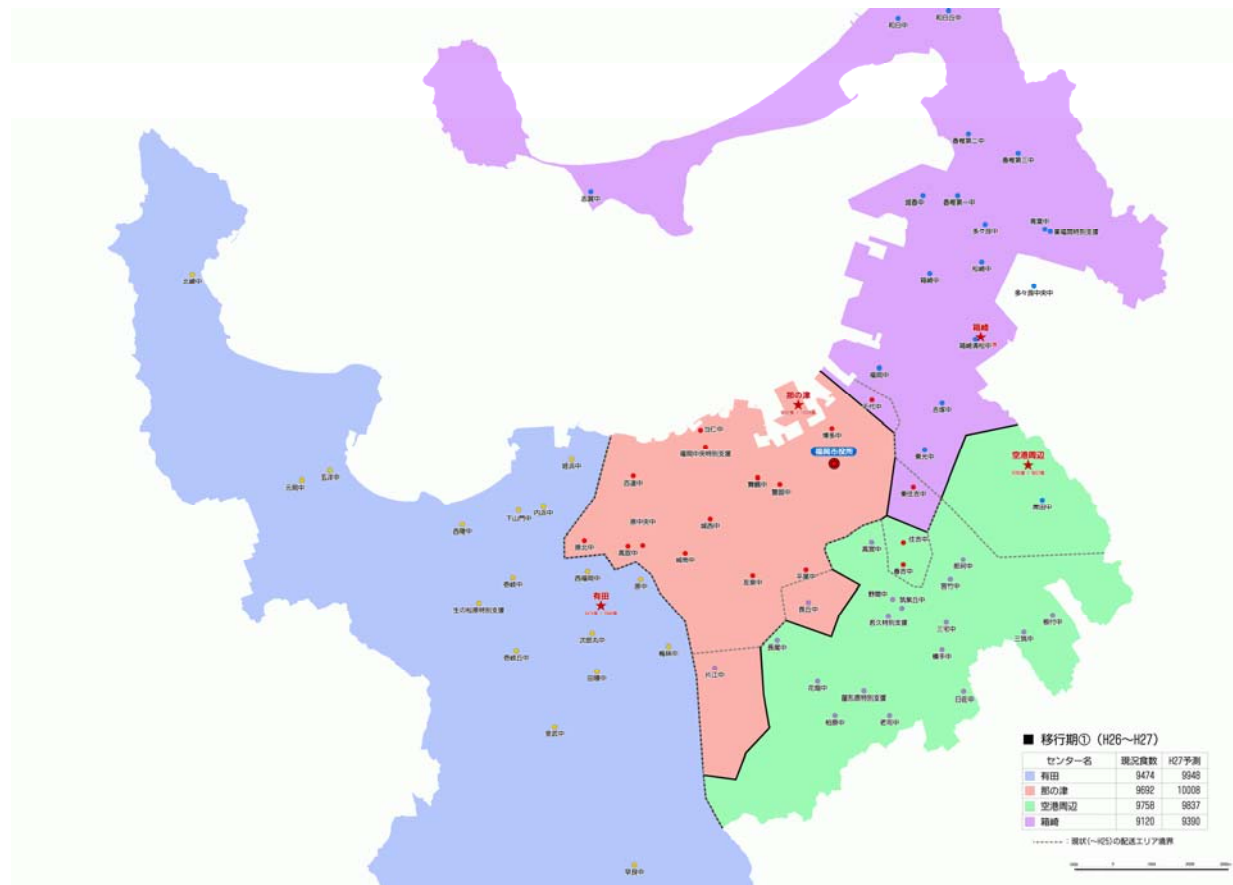
- ・ 第2センターのみを公社で、他を民間委託した場合には、一時的に正規の調理職員の比率が高まるものの、概ね円滑に移行できる。

【参考】パターン9における再整備移行計画

I. 現状（～平成25年）

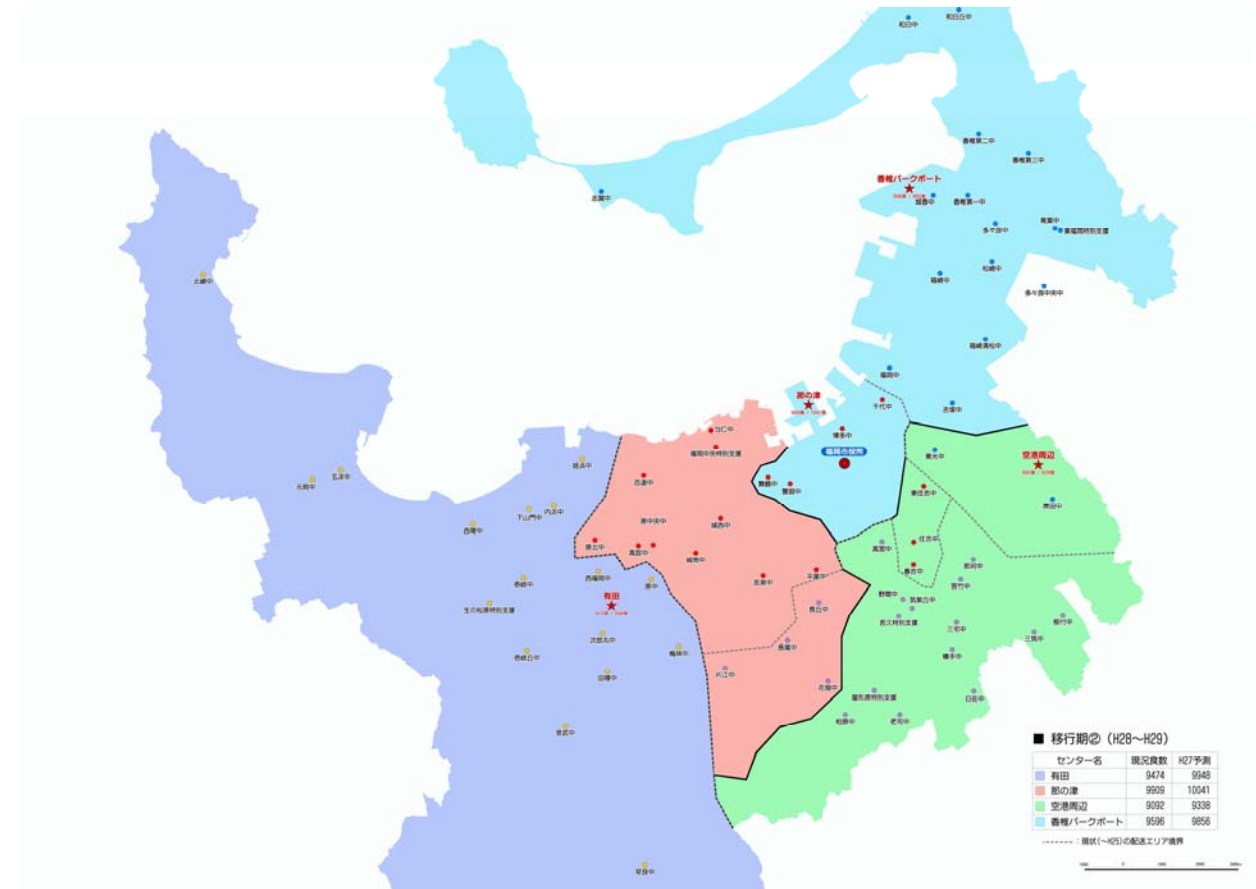


II. 移行期①（平成26年～平成27年）



2010. 2. 26
センター再整備基本構想策定委員会

III. 移行期②（平成28年～平成29年）



IV. 移行完了（平成30年～）

